

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 広島県
 農業委員会名： 竹原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R2 年 7 月 15 日

任期満了年月日 R5 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	7
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	606
農業経営体数	198

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	264
女性	115
40代以下	22

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	13
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	312	232	232	0	0	544

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	544 ha	75.4 ha	13.9 %
課題	○現在把握している担い手には、既に一定程度農地集積を実施しており、更なる集積につなげるためには新たな担い手の確保・育成が必要である。 ○農地面積のうち、耕作条件が悪く、集積に適していない農地が多い。		

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	32.4 %
今年度の新規集積面積	6 ha	農地面積(C)	544 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	81.4 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	15.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	77.6 ha	14.3 ha	63.3 ha
課題	農業者の高齢化及び後継者不足により、遊休農地面積が年々増加している。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	12.1 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.4 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	63.3 ha
--------------------------	---------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	所有者の意向及び集積希望者の意向を確認し、農地のマッチングを行う。
-------------------------	-----------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	ha
---------------------------	----

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和1年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	1	経営体	3	経営体	2	経営体
	1	ha	3.7	ha	2.5	ha
課題	遊休農地の解消及び集積面積を増加させるため、更に新規参入者を増やす必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和1年度		令和2年度		令和3年度		平均	
	5.3	ha	10.0	ha	11.7	ha	9.0	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			0.9		ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	6	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	7	人
			農地利用最適化推進委員の人数	13	人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3	回
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
9月	遊休農地の解消	遊休農地の把握・農地パトロール	
1月	農地集積	農地集積のあっせん	
2月	農地集積	農地集積のあっせん	

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1	回
開催時期	令和4年9月	相談会名	就農応援フェア(仮称)
参加者数	約50組	開催場所	県内会議場
相談会の内容	主催:広島県 対象:広島県内での就農を希望する者 内容:市町、JA等のブースでの就農相談、先輩農家等によるミニ講演会、就農に関する資料の提供等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	

相談会の内容	
--------	--

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 広島県
 農業委員会名： 竹原市農業委員会

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	544 ha	75.4 ha	13.9 %
課題	○現在把握している担い手には、既に一定程度農地集積を実施しており、更なる集積につなげるためには新たな担い手の確保・育成が必要である。 ○農地面積のうち、耕作条件が悪く、集積に適していない農地が多い。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	32.4 %
今年度の新規集積面積	6 ha	農地面積(C)	544 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	81.4 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	15.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

IIの(1)の②の令和4年度の新規集積面積が令和4年3月9日の農業委員会会長・事務局長会議の資料2-⑤の年度別目標と異なる場合は、その理由と令和12年度に目標達成するための単年度ごとの目標及び目論見を記載してください。

年度別目標と異なる理由

現在の担い手への集積は一定程度進んでおり、更なる農地集積を進めるには新たな担い手を確保・育成する必要があり、まずは担い手の確保に努めるため。

単年度ごとの目標(ha)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	備考
単年度目標	6	8	12	12	12	12	12	12	16	
累計	81	89	101	113	125	137	149	161	177	

目論見

担い手の確保・育成が進めば、農地集積が推進される。

